

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

# 令和2年度活用事業の評価について

令和3年8月

つがる市地域創生対策室

交付対象となる事業区分（国が定めた緊急対策区分）

「経済対策との関係」選択項目

I-1. マスク・消毒液等の確保
I-2. 検査体制の強化と感染の早期発見
I-3. 医療提供体制の強化
I-4. 治療薬・ワクチンの開発加速
I-5. 帰国者等の受入れ体制の強化
I-6. 情報発信の充実
I-7. 感染国等への緊急支援に対する拠出等の国際協力
I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備
II-1. 雇用の維持
II-2. 資金繰り対策
II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援
II-4. 生活に困っている世帯や個人への支援
II-5. 税制措置
III-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援
III-2. 地域経済の活性化
IV-1. サプライチェーン改革
IV-2. 海外展開企業の事業の円滑化、農林水産物・食品の輸出力の維持・強化及び国内供給力の強化支援
IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速
IV-4. 公共投資の早期執行等

「地域未来構想20との関係」選択項目

※「地域未来構想20」…地域の社会経済構造を将来の感染症リスクに対しても強靱なものへと改革する取組

① 3密対策	3密対策を実施したより快適な空間の創造
② 発熱外来	発熱外来ネットワークを整えるためのハード・ソフト両面からの投資
③ キャッシュレス	現金に触れることなく決済するための端末環境等の整備
④ 行政IT化	行政手続の徹底したオンライン化・電子処理化、ネット発信の強化
⑤ 防災IT化	新型コロナ感染症等に対応した新たな災害対応スタイルの構築
⑥ 脱炭素社会への移行	地域の再エネ/分散型電源の活用による脱炭素化と強靱化
⑦ スーパーシティ	大胆な規制改革を伴う「コロナ対応型スーパーシティ」の前倒し実現
⑧ 地域経済の可視化	RESASで地域経済を「見える化」、データに基づく施策立案を促進
⑨ 教育	GIGAスクール構想の更なる加速・強化等による新たな時代代に相応しい教育の実現
⑩ 医療	オンライン診療・オンライン服薬指導を行うための支援
⑪ 地域交通体系	MaaSなどを取り込んだ新たな地域交通体系の整備
⑫ 文化芸術・スポーツ・コンテンツビジネス	地域の文化芸術・スポーツ・コンテンツビジネス等の創造発信
⑬ リビングシフト	都市と地域の両方の良さを生かして働く・楽しむスタイルの開拓
⑭ ハートフル	ひとり親家庭、単身高齢者等への新しいつながりの創出
⑮ 強い農林水産	強い農林水産業及び食料産業の実現に向けた新たな投資促進・労働力確保
⑯ 地域商社、観光地域づくり法人（DMO）	地域商社、観光地域づくり法人（DMO）、ローカルベンチャー等を通じ、ソーシャルデザインの力も生かした、地域経済力の強化
⑰ 物流の進化	新技術を活用した地域内物流の効率化など物流基盤の整備
⑱ 新たな旅行	「新しい旅行スタイル」実現のため、宿泊、飲食、運送等のトータルな環境整備や新たなビジネス展開の促進
⑲ 商品券・旅行券	3密対策や新たな商品と連動した誘導型の商品券・旅行券の発行
⑳ 事業構造改革	地域牽引企業群の形成・事業再生等を通じた事業構造改革の徹底推進

※事業No.は国に提出している実施計画によるものです。

No.	事業区分		事業名	担当課・室	事業の概要 ①目的 ②経費内訳 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	実施期間	事業費 (円)	成果及び評価 ①成果 ②評価
	緊急対策との関係	地域未来構想20との関係						
1	I-1	①	公共的空間安全・安心確保事業	管財課	①新型コロナウイルス感染対策として市役所及び各出張所窓口カウンターに、飛沫感染を防ぐための仕切り板を設置する。 ②窓口用アクリル板:730,400円 ③市役所及び各出張所	R2.4	730,400	①市役所及び各出張所の全ての窓口にアクリル板を設置。窓口カウンターのサイズに合わせ、88cm幅を28台、110cm幅を44台、計72か所に設置。 ②市役所内でのクラスター等は発生せず、窓口対応時の感染防止に効果的であった。コロナ禍でも安心して来庁者が市民サービスを受けられた。
2	I-1	-	防災活動支援事業	総務課	①災害時における避難所の衛生環境を保つため、感染症予防に必要なマスクを備蓄し、感染機会を削減したい。また、避難所における感染症予防に必要な消毒液の生成器を備蓄する。避難所生活において不足が予想される消毒液を生成することにより、避難所の衛生環境を保つことが期待でき、クラスター感染予防に有効である。 ② ・防災備蓄マスク:7,499,096円 ・消毒液生成器:660,000円 ③災害時の避難所、市民	R2.8~ R2.11	8,159,096	①避難所備蓄用として、マスクを7,747箱(1箱50枚入)、消毒液生成器を5台購入 ②No.16の事業と併せ、災害時避難所におけるクラスター感染防止、3密対策に備えることができた。
3	I-1	-	必需物品供給事業	健康推進課	①市内感染予防対策として全市民へ1人当たり2枚の不織布マスクを配布。 ② ・マスク購入:4,950,000円 ・マスク郵送料:1,229,768円 ・消耗品費(ナイロン袋、ナイロン手袋、封筒)116,802円 ③全市民	R2.4~ R2.5	6,296,570	①マスクが品薄で価格が高騰していた時期に、全市民に1人当たり2枚の不織布マスクを配布。 ②マスクの入手が難しかった時期に、市が購入・配布したことで、市民の感染防止につながった。
4	I-6	-	各種相談申請支援窓口開設事業	健康推進課	①緊急事態宣言発令後、市民からの問い合わせ相談に対応するため、土日祝日に電話相談の窓口を開設し対応する。 ②人件費:384,096円 ③市職員	R2.4~ R2.5	384,096	①令和2年4月の緊急事態宣言発令後に、土日の電話相談に対応した。緊急事態宣言中の生活や感染症への対応に関する内容について、期間中は4件の相談があった。 ②市民の問合せに対して行政職員や保健師が親身に対応することで、コロナ禍での市民の不安解消につながった。
5	I-1	①	斎場業務に係る新型コロナウイルス感染症対策	環境衛生課	①斎場作業従事者及び施設利用者のため、消毒液、マスク等を備えることにより感染症を予防し、斎場施設内の感染予防対策を徹底する。 ②消耗品費:104,965円 ③斎場	R2.4~ R3.2	104,965	①斎場に次の感染症対策物品を購入・設置した。消毒用アルコール、フェイスシールド、マスク、シューズカバー、非接触体温計等 ②No.30の事業と併せ、火葬業務が滞りなく行われ、安心して斎場を利用してもらえる体制づくりにつながった。
6	I-3	①	オゾン水除染洗浄機整備事業	消防本部	①消防職員の感染防止のためオゾン水除染洗浄機を配備する。特殊な消毒剤を使用せず、オゾン水のみで救急車内や救急資機材等の消毒が可能で洗い流しながら分解・殺菌するので活用後下水として排水が可能であるため使用場所の制限が少なく、また可搬可能な機械であるため水道水がある場所で流しながらの消毒ができ、現場対応も可能となる。 ②備品購入費(オゾン水除染機):2,458,500円 ③消防署(つがる署、北署、稲垣分遣所)	R2.7~ R2.11	2,458,500	①オゾン水除染機を3機購入し、市内消防署に設置した。 ②No.7、41、42の事業と併せ救急現場に必要な物品を配備することで、消防職員の安全な業務の遂行と感染症対策に効果的であった。

No.	事業区分		事業名	担当課・室	事業の概要 ①目的 ②経費内訳 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	実施期間	事業費(円)	成果及び評価 ①成果 ②評価
	緊急対策との関係	地域未来構想20との関係						
7	I-3	-	感染防止衣(リユース)整備事業	消防本部	①消防職員の感染防止のため、再利用可能な感染防止衣を導入する。ウイルス等で汚染されている場合、もしくは汚染の疑いがある場合、ディスプレイタイプを着用し廃棄しているが、パンデミック時には在庫確保している物品が無くなるのが懸念される。オゾン水発生器と共に導入することにより、殺菌され再利用することが可能になり、パンデミック発生時でも隊員用感染防止衣を確保できる状態になる。 ②備品購入費(リユース感染防止衣):1,848,000円 ③消防署(つがる署・北署・稲垣分遣所)	R2.7~ R3.3	1,848,000	①再利用可能な感染防止衣30着を市内消防署に配備した。 ②No.6、41、42の事業と併せ救急現場に必要な物品を配備することで、消防職員の安全な業務の遂行と感染症対策に効果的であった。
8	Ⅲ-2	-	地元企業制作のメロンロゴ入りマスクを活用した関係人口創出事業	地域創生対策室	①地元企業の経済回復、新型コロナウイルス感染予防、つがる市ブランド農産物であるメロンのPR、関係人口構築等を目的に、地元の縫製会社につがる市ブランド農産物であるメロンのロゴ入り布製マスクの制作を委託し、東京都のアンテナショップ(果房 メロンとロマン)の来客者やまほろば会(つがる市とゆかりのある組織)の会員等に進呈し、関係人口のネットワークを構築する。 ② ・消耗品費(布製マスク、モニター用マスク、保護シート):2,765,180円 ・印刷製本費(同封しおり、はがき):94,150円 ・通信運搬費:180,200円 ③関係人口	R2.6~ R3.3	3,039,530	①コロナ禍で仕事が減少した市内縫製会社に布製マスクの製作を委託。そのマスクを市の関係人口ネットワークに登録した会員や市にゆかりのある方に配付。112人が関係人口ネットワーク会員として登録された。 ②市内事業者の支援を兼ねながら関係人口を構築できたことで、コロナ終息後の地域活性化や移住関連事業の基盤を作ることができた。
9	I-1	①	図書館感染防止体制強化事業	社会教育文化課	①市立図書館を安心して利用してもらうため、本の除菌や空気の清浄を徹底し、新型コロナウイルス終息後も利用者の定着や図書館の活性化につなげる。 ② ・図書消毒機(2機):1,599,400円 ・空気清浄機(2台):398,200円 ③市立図書館	R2.6~ R2.7	1,997,600	①市立図書館に図書消毒機2機、空気清浄機2台を設置。令和2年度の1日当たりの図書館利用者数は前年度比で29%程減少したが、本の貸出冊数は前年度比17%程の減少に留まった。 ②No.15、35の事業と併せ、コロナ禍での図書館利用促進につながった。一人当たりの貸出冊数が増加しており、市立図書館の蔵書がコロナ禍での「おうち時間」で有効活用されたものと考えられる。
10	I-1	①	松の館換気システム設置事業	社会教育文化課	①市民が利用する生涯学習交流センター内の窓のない会議室3室に、有害物質を分解する機能付きの空気清浄機を設置し、安心安全な環境を整える。 ②空気清浄機(3台):597,300円 ③市文化施設	R2.6~ R2.7	597,300	①窓がなく換気ができない生涯学習交流センターの会議室B、C、Dに空気清浄機を1台ずつ設置。 ②空気清浄機を設置することで、コロナ禍においても会議室が有効活用された。また、No.17事業で会議室にWi-Fiを導入したことで、オンライン会議等でも活用された。
11								
12	Ⅲ-2	⑱	プレミアム商品券発行支援事業(1回目)	商工観光課	①新型コロナウイルスの感染拡大防止対応のため、通常営業ができない店舗、事業所への経営継続を支えるため大規模な消費喚起を目的に20%のプレミアムを付けた商品券の販売を2回実施する。商品券1千円12枚綴りを1万円で販売(1世帯当たり10万円を上限) ②市商工会へ補助金28,900,271円 ③市民	R2.7~ R3.3	28,900,271	①申込世帯数:3,441世帯 購入世帯数:1,770世帯 流通金額:180,000,000円 ②夏、冬(No.50事業)の年2回実施したことで、市内の消費喚起や事業者への経済支援につながった。

No.	事業区分		事業名	担当課・室	事業の概要 ①目的 ②経費内訳 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	実施期間	事業費 (円)	成果及び評価 ①成果 ②評価
	緊急対策との関係	地域未来構想20との関係						
13	I-2	-	体温測定システム導入事業	総務課	①コロナウイルス感染拡大防止を目的に庁舎等の入り口に「体温測定システム」を設置し、職員及び来庁者の検温、その他施設内で開催されるイベント等での来場者を検温し、体温の異常が無い人をだけを入場させるという、いわゆる水際対策を行う。コロナウイルスを含むウイルス感染者の発見と感染拡大防止を行うことができる。 ②タブレット型検温器「Watch over」(職員管理機能付き:14台、職員管理機能なし:10台):7,233,600円 ③市内公共施設	R2.7~ R2.8	7,233,600	①設置場所は以下のとおり 市役所玄関(3か所)、松の館玄関(2か所)、稲垣出張所、車力出張所、つがる出張所、森田公民館、消防本部(3か所)、消防つがる北分署、消防稲垣分遣署、市立図書館(2か所)、市民診療所(2か所)、東京事務所、各種イベント等への貸出用(5台) ②瞬時に体温測定ができるだけでなく、高熱であった場合やマスクを着用していない場合に警告メッセージが流れることで、感染防止に効果的であったと考えられる。
14	Ⅲ-2	⑱	子育て支援。食べて！観て！応援！サービス券配布事業	商工観光課	①外出制限等により経営状況が厳しくなった市内の飲食店や映画館を支援するため、18歳以下の市民(約3,900人)に1人当たり5,000円の食事・映画観賞券を配布する。 ②市商工会へ補助金:20,991,486円 ③18歳以下の市民	R2.6~ R2.12	20,991,486	①対象者:3,898人 配布総額:19,490,000円 換金額:19,155,000円 ②市内の消費喚起や、飲食店及び映画館への経済支援につながった。
15	I-1	-	図書館パワーアップ事業	社会教育文化課	①在宅で過ごす時間を有意義に過ごしてもらい外出抑制につなげるため、図書館の蔵書を増やし図書環境の充実に向けた取組を実施する。 ②図書購入費:4,999,500円 ③市立図書館	R2.9~ R3.3	4,999,500	①市立図書館に児童書等の蔵書を1,945冊購入。令和2年度の1日当たりの図書館利用者数は前年度比で29%程減少したが、本の貸出冊数は前年度比17%程の減少に留まった。 ②No.9、35の事業と併せ、コロナ禍での図書館利用促進につながった。一人当たりの貸出冊数が増加しており、市立図書館の蔵書がコロナ禍での「おうち時間」で有効活用されたものと考えられる。
16	I-1	①	感染症予防対応避難所運営支援事業	総務課	①避難所における衛生環境の保持や感染症予防対策として、次の物品を導入する。 ② ・消耗品費(段ボールベッド、パーティション、非接触型温度計):6,968,500円 ・備品購入品(暖房器具、照明器具、発電機、ワンタッチテント、プライベートルーム):5,841,000円 ③避難所	R2.9~ R2.11	12,809,500	①災害が起きた際に、市民が密集する避難所内での衛生環境が保たれるよう、次の物品を備蓄し、非常時に備えた。 段ボールベッド(500組)、パーティション(300組)、暖房器具(30台)、照明器具(10台)、発電機(10台)、ワンタッチテント(10台)、プライベートルーム(10台)、非接触型温度計(10台) ②No.2の事業と併せ、災害時避難所におけるクラスター感染防止、3密対策に備えることができた。
17	I-6	④	オンライン会議等環境整備事業	総務課	①市役所庁舎及び松の館内の会議室にWi-Fi環境の整備を行い、オンライン会議用機器を導入して、これからも続くと予想されるオンラインでの会議や打ち合わせ、その他オンライン行事等も行える環境を構築する。 ②Wi-Fi環境構築(本庁舎及び松の館):14,168,000円 ノートパソコン・プロジェクター購入:2,672,670円 ③市役所本庁舎、松の館	R2.8~ R3.2	16,840,670	①市役所庁舎と松の館にWi-Fi環境を整備。また、オンライン会議対応用機器として、ノートパソコン(10台)、プロジェクター、スクリーン、液晶モニターを購入。 ②コロナ禍で増えたオンライン会議や外部との打ち合わせに有効活用され、関係機関との連携強化につながった。

No.	事業区分		事業名	担当課・室	事業の概要 ①目的 ②経費内訳 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	実施期間	事業費 (円)	成果及び評価 ①成果 ②評価
	緊急対策との関係	地域未来構想20との関係						
18	I-6	-	つがる市アンテナショップを活用したメロンの消費拡大、関係人口創出事業	東京事務所	①新しい生活様式が求められる中、人との繋がりを大切に、感謝の気持ちを伝え、幸せを共有することをコンセプトに、本市のアンテナショップ「果房メロンとロマン」一周年に合わせて、メロンの贈答推進、ありがとうメッセージ募集を柱としたキャンペーンを実施する。人々の共感を呼ぶことでメロンの魅力を高め、メロンの消費拡大、新たな販路拡大を図るとともに、メロンファンを増やし、関係人口の創出・拡大につなげていく。 ②つがるブランド推進会議へ補助金:3,154,000円 新聞広告費:407,000円 ③つがる市産メロン購入者	R2.6～ R2.11	3,561,000	①「果房メロンとロマン」で特別企画を実施 ・贈答用メロン購入者に専用バックやありがとうカードをプレゼント ・Instagramでありがとうメッセージを募集。抽選でつがる市産メロンをプレゼント。Instagramのフォロワー数が2倍の1,418名となった。 ②コロナ禍で遠方の人と行き来ができない中、つがる市産メロンを活用して市のPRにつなげることができた。
19	I-6	⑮	短期臨時店舗開設事業	東京事務所	①外食等の消費の落ち込みに伴って農産物の需要は激減、価格も低迷し、生産者は苦境に立たされ、この先を見通せない現状が危惧されている。そこで、一大消費地である首都圏において短期臨時店舗を開設し、収穫期を迎えるメロン・スイカ、後続のリンゴ・ナガイモなどの農産物や加工品の販売促進、消費拡大を図ることにより、農家の経営継続を支援するもの。また、人口減少への対応として、観光資源の積極的発信をはじめ、移住定住・新規就農に関する相談窓口を開設し、地域の魅力発見や地域課題について首都圏在住者との意見交換や理解促進の機会を創造する。 ②賃料等(家賃6か月分、契約一時金等):2,831,300円 業務管理委託料(スタッフ給与、消耗品、リース料等):17,625,933円 ③短期臨時店舗	R2.8～ R3.2	20,457,233	①令和2年8月3日から令和3年2月2日の期間、東京都新宿区に臨時店舗を開設。期間中は市産品を販売しながら、様々なイベントを実施。来店者アンケートによると、95%が「満足」「やや満足」と回答しており、60%が2回以上来店していることも分かった。 ②実際に商品を並べ見てもらい、消費してもらうことで、インターネット販売ではできない農産物PRとなった。店舗のリピーターも多かったことから、コロナ終息後の販売促進にも寄与する事業であった。
20								
21	Ⅲ-1	⑲	宿泊施設応援！市民限定！割引キャンペーン事業	商工観光課	①新型コロナウイルス感染症拡大の影響により観光客が激減し宿泊事業者の経営が特に厳しい状況となっていることを鑑み、宿泊及び日帰り料金に対してクーポン券を発行し、市内宿泊施設(7施設)の利用促進を図る。対象をつがる市民に限定することで地元観光地の魅力を再発見する機会を提供する。 ・11,000円の宿泊プラン(1泊2食付き)に対して10,000円のクーポン券を発行(利用者負担額1,000円) ・4,500円の日帰りプランに対して4,000円のクーポン券を発行(利用者負担額500円) ・利用は1施設につき1人1回限り ②つがる市観光物産協会へ補助金 1回目:21,083,725円、2回目:30,349,910円 ③市内宿泊施設利用者	R2.8～ R3.3	51,433,635	①第1弾(宿泊と日帰り)、第2弾(宿泊のみ)で、宿泊クーポン4,100枚、日帰りクーポン2,400枚を配付。すべての宿泊施設割り当て分が完売となった。 ②延べ6,500人の市民が利用でき、観光事業者への支援と地元観光地の魅力の再発見につながった。
22	Ⅲ-1	①	感染症対策備品配備事業	商工観光課	①人と人との距離を確保し、分散させ、感染症予防対策をしながら祭事を行うことが求められることから、外気遮断機能を有するテントを購入する。 ②スチールテント(3.6m×5.4m、横幕・ウエイト付、25セット):7,040,000円 ③イベント利用者	R2.8～ R3.1	7,040,000	①感染予防用横幕付きテントを25セット購入。コロナ禍で市主催の催事はすべて中止となったものの、学校の運動会等、外部イベントで有効活用されている。 ②三方に仕切りがあることで、テントを並べて設置しても密にならず、感染症対策として有効である。今後イベント等での3密対策として役立てられる。

No.	事業区分		事業名	担当課・室	事業の概要 ①目的 ②経費内訳 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	実施期間	事業費 (円)	成果及び評価 ①成果 ②評価
	緊急対策との関係	地域未来構想20との関係						
23	Ⅲ-1	①	つがる地球村環境整備事業	商工観光課	①つがる地球村は、宿泊割引キャンペーン等の実施により、利用者の増加が見込まれるが、3密対策が不十分な状態である。和室棟にあるフロントから洋室棟やコテージへ行くには狭い渡り廊下を通る必要があるが、施設内での3密を防ぐため別の屋外ルートを整備し、利用者の移動空間を分散させる。屋外ルートを整備にあたっては、約2mの高低差をゆるやかなスロープを設置することにより高齢者でも利用しやすいバリアフリー環境を整える。 ②スロープ整備工事(設計委託料、工事費):9,075,000円 ③つがる地球村	R2.8~ R2.12	9,075,000	①施設内での3密対策として、バリアフリー対応屋外ルートを整備。 ②これまで狭い渡り廊下を行き来するしかなかったが、別ルートを整備することで利用者の3密状態を防ぎ、No.21事業で宿泊者が急増した際にもクラスター等は発生せず、利用者の安心につながった。
24	Ⅲ-2	⑮	農産物PR販売強化事業	地域ブランド対策室	①新型コロナウイルス感染拡大防止により、基幹産業である農産物にも影響が及んでおり、農産物流通の活気を取り戻すため密を避けた以下の企画を実施しPRを図ることで、農業収入の回復を目指す。 ・つがる市メロン特別販売(特別価格限定販売) 機械選果したタカミメロン1箱(Lサイズ、5~6玉入り)を特別価格の2,500円で抽選販売する。購入希望者が1箇所に集中しないよう、はがきによる申込み、ドライブスルー方式による販売等、3密対策にも努めた。 ・市内直売所連携PR販売(ネット販売・誘客強化) 期間限定で市産品の地方発送に係る送料無料、通販サイトの情報拡充等により市内農産物の消費拡大に努めた。 ②「つがる市メロン特別販売」事業費:3,451,389円 「市内直売所連携PR販売」事業費:1,444,367円 ③つがるブランド推進会議	R2.6~ R3.3	4,895,756	① 「つがる市メロン特別販売」 ○ハガキ抽選販売分 ・購入者数:555名(応募者:2,059名) ・販売数:1,010箱 ・販売金額:2,525,000円 ・価格補填:762,500円 ○インターネット販売分 ・購入者数:703名(先着順) ・販売数:991箱 ・販売金額:2,477,500円 ・価格補填:890,500円 「市内直売所連携PR販売」 ○送料無料キャンペーン ・利用件数:17件 ・販売数量:66個 ・販売金額:197,954円 ・送料補填:71,545円 ②コロナ禍で消費が落ち込む中、市農産物の消費拡大やPRに効果的であり、農家への支援につながった。
25	Ⅱ-4	-	赤ちゃん応援給付金事業	健康推進課	①新型コロナ感染を避け、外出の回数を少なくし、子育て環境の衛生充実に役立てるための交付事業。特別定額給付金の対象とならなかったR2.4/28~R3.4/1に生まれつがる市に生まれ住民登録された子どもに対し1人10万円を現金で給付する。 ②給付金:13,000,000円 通知書等郵送料:37,800円 ③R2.4/28~R3.3/31に生まれの新生児(R3.4/1生まれ分はR3予算対応)	R2.8~ R3.3	13,037,800	①給付者数:130名 給付額:13,000,000円 ②給付金による経済支援を行ったことで、子育て世帯への負担軽減が図られた。
26	I-1	-	市民総合検診における感染症対策事業	健康推進課	①新型コロナウイルス感染症の中、市民の総合検診事業については2か月間事業開始を遅らせて実施しているが、感染症対策として「3密」を避けるなどの対策を講じるため、健診補助員を増員(事務員2名、看護職1名分)する。また、全従事者の作業衣を1会場終了ごとに、消毒作業を行い、感染予防対策に努める。 実施期間:7月2日~12月18日(41日間) ②任用職員報酬(事務職2名、看護師1名採用):594,000円 作業衣消毒手数料:12,540円 ③総合検診従事者	R2.7~ R3.1	606,540	①市民総合検診での健診補助員として、事務員2名と看護職1名を臨時雇用。また、健診従事者の作業衣の消毒により感染症対策を徹底した。 ②会場内での適切な人員配置、3密対策をすることができ、総合検診でのクラスター等は発生せず、事業は効果的であった。

No.	事業区分		事業名	担当課・室	事業の概要 ①目的 ②経費内訳 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	実施期間	事業費 (円)	成果及び評価 ①成果 ②評価
	緊急対策との関係	地域未来構想20との関係						
27	I-1	①	健康施設空間安全・安心確保事業	健康推進課	①全国ではトレーニングルームでの集団感染(クラスター)の発生が確認されていることから、市民向けにトレーニングルームの一般開放や乳幼児健診を行う「つがる市民健康づくりセンター」に空間除菌脱臭機等を導入し、利用者及び受診者への感染防止対策を講ずる。 ②ノータッチディスペンサー(3台):53,460円 空間除菌消臭装置(21台):1,386,000円 消毒用清拭クロス:32,186円 ③つがる市民健康づくりセンター	R2.7~ R3.3	1,471,646	①つがる市民健康づくりセンターに空間除菌脱臭機を設置し、手指用消毒液や消毒用クロスにより感染症対策を徹底した。 ②密になりがちなトレーニングルームにおいて感染症対策に必要な物品を整備し、利用者数の制限等を併せて実施することで、有効な感染症対策が図られた。
28	I-1	-	乳幼児健診等における感染症対策事業	健康推進課	①乳幼児健診、子育て事業、幼児相談や集団健診実施するにあたり感染症対策として、その保護者や健診受診者に対し検温や手指消毒を徹底する。また、妊婦用、乳幼児の保護者用及び総合健診時使用する不織布マスクを備蓄する。 ②消耗品(手指消毒液、非接触式体温計5台、マスク):914,330円 ③健診受診者等	R2.7~ R3.3	914,330	①乳幼児健診や各種子育て事業等に手指消毒液、非接触式体温計、マスクを購入。 ②会場内での感染症防止を徹底することで、各種事業でのクラスター等は発生せず、小さいお子さんを持つ家族の安心につながった。
29	I-8	-	放課後児童クラブエアコン設置事業	福祉課	①市では、保護者の就労等により自宅に帰っても誰もいない児童を対象に「放課後児童クラブ」を開設している。感染症対策として、換気機能付きエアコンを放課後児童クラブに設置することで、利用する児童やその保護者の安全・安心の確保に繋げる。設備のない「ほなみ」「こもほ」「いなほ」「もりた」「かしわ」「牛湯」「車力」「富范」の8か所(全10か所中)の放課後児童クラブに設置 ②エアコン設置工事費:5,652,900円 ③市内放課後児童クラブ	R2.12~ R3.3	5,652,900	①市内の放課後児童クラブ利用施設に、換気機能付きエアコンを整備。 ②主な活動場所が室内であり、四季を問わず室内の空気洗浄と換気が行えることにより、感染症対策を図りながら快適に過ごせる子どもの居場所が提供でき、共働き等の子育て世帯の安心に寄与した。
30	I-1	-	火葬業務の円滑な実施のための感染予防対策事業	環境衛生課	①新型コロナウイルス感染症の影響による火葬件数の増加や、3密を防ぐために一日の火葬件数を制限した際に、葬儀会社や火葬場の能力を超えてしまい一時的にご遺体を保存して置く場所が無くなることを防ぐ対策として、ご遺体の火葬までの一時安置場所として、つがる市斎場駐車場の一角にテントの設営を想定している。安置数は4体程度。つがる市斎場3か所(事務室、ラウンジ、和室)、車力斎場1か所(和室)に空気清浄機を設置し、室内の空気清浄を行う。火葬従事者(つがる市斎場3名、車力斎場2名)にマスクを購入する ② ・消耗品費(マスク):36,685円 ・備品購入費(テント、空気清浄機):647,240円 ③斎場	R2.10~ R3.3	683,925	①斎場での3密対策として、ご遺体の一時安置用のテント(1セット)、待合室等用の空気清浄機(4台)、火葬従事者用のサージカルマスクを購入 ②No.5の事業と併せ、火葬業務が滞りなく行われ、安心して斎場を利用してもらえる体制づくりにつながった。
31	I-8	⑨	遠隔・オンライン学習の環境整備、GIGAスクール構想への支援事業	教育総務課	①学校の臨時休業等の期間中も切れ目ない学習環境を提供することで、多様な子供たちを誰一人取り残すことなく、公正に個別最適化された学びを持続的に実現させるため、市内小中学生に生徒用タブレット端末を1人1台整備する。 ②・1人1台タブレット購入費用:114,672,360円 ・ドメイン構築管理料:67,100円 ※3人に2台分は国から定額補給61,086,000円があり、差額53,653,460円を当該臨時交付金で対応する。 ③市内小中学校	R2.8~ R3.3	114,739,460	①市内小中学生全員分のタブレット端末を購入した。 ②コロナ禍で臨時休校となった際にも、タブレット端末を活用することで、オンライン授業等による教育を提供できる基盤を作ることができた。

No.	事業区分		事業名	担当課・室	事業の概要 ①目的 ②経費内訳 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	実施期間	事業費 (円)	成果及び評価 ①成果 ②評価
	緊急対策との関係	地域未来構想20との関係						
32	I-1	①	市立小・中学校内の網戸整備事業	教育総務課	①新型コロナウイルス感染症対策として、市内小中学校では窓を開けての換気を行っているが、市内小中学校で網戸が全部又は一部整備されていない学校が7校あり、そのうち2校については窓戸車の経年劣化により窓の開閉がままならない箇所がある。また、既設の網戸が経年劣化により破損している箇所がある学校が4校ある。 換気のための窓の開放に伴い、ハチなどの児童生徒に害を及ぼす危険性のある害虫が校内に入り込み、教育現場では対応に苦慮しているところである。 そのため、未整備箇所のある7校については網戸の新設、網戸が破損している箇所のある4校については網戸の張り替え、窓の開閉がままならない箇所がある2校については、窓戸車の交換・調整を行い、児童生徒の学習環境の向上を図る。 ② ・設計委託料:950,400円 ・網戸設置費用:20,240,000円 ③市内小中学校	R2.9～ R3.3	21,190,400	①市内小中学校の網戸のない教室や廊下への網戸の新設、破損した網戸の張り替え、窓の戸車交換・調整を行った。 ②上記整備により、校内への害虫の侵入を抑制しつつ定期的な換気を行うことができる環境が整い、児童生徒の学習環境の向上及び感染症対策が図られた。
33	I-1	①	市立小・中学校内の空気清浄機設備事業	教育総務課	①各小学校・中学校の「音楽室」及び「保健室」に基本的な感染症対策として、室内の空気循環を行うため空気清浄機を整備する。 ②空気清浄機(小学校16台、中学校11台):4,967,600円 ③市内小中学校	R2.9～ R2.11	4,967,600	①市内小中学校の音楽室と保健室に空気清浄機を設置。 ②授業中に飛沫が飛びやすい音楽室や、より高い感染症対策が求められる保健室に空気清浄機を設置したことで、校内での感染リスクを下げることに効果的であった。
34	II-4	-	休校期間における給食費支給事業	教育総務課	①市内小中学生のうち、特別支援教育就学奨励費受給者並びに就学援助費受給者に対しては学校給食費の補助があり、前者は1/2負担、後者は自己負担なしで給食を利用することができる。しかし、市では新型コロナウイルスの感染拡大防止のため4/22から5/7まで休校としたため、本来給食を提供すべきであった4/22(水)、4/23(木)、4/24(金)、4/27(月)、4/28(火)、4/30(木)及び5/1(金)の7日間について、自宅での昼食費を支援する目的で学校給食費相当額を支給する。 ②特別支援教育就学奨励費受給者(40名分):38,115円 ※うち、1/2相当の19,000円は国補助 就学援助費受給者(400名分):776,305円 ③特別支援教育就学奨励費並びに就学援助費の受給者	R2.8	814,420	①市内小中学生のうち、対象者に臨時休校中の給食費相当額を支給した。 ②1/2負担又は自己負担なしで給食を利用している児童生徒を持つ世帯にとっての経済的支援につながった。
35	I-1	-	図書館パワーアップ事業(自動返却システムの導入)	社会教育文化課	①市立図書館を安心して利用をしていただくために、図書の自動返却システムや閲覧テーブルの間仕切りを導入し、スタッフとの接触機会の減少や来館者の3密防止を図り、図書館の利用促進に繋げる。 ② ・自動返却機(1機):1,483,570円 ・つい立一式(47カ所):484,770円 ③市立図書館	R2.9～ R2.10	1,968,340	①市立図書館に図書自動返却機1機と閲覧テーブル用つい立(47カ所)を設置。令和2年度の1日当たりの図書館利用者数は前年度比で29%程減少したが、本の貸出冊数は前年度比17%程の減少に留まった。 ②No.9、15の事業と併せ、コロナ禍での図書館利用促進につながった。一人当たりの貸出冊数が増加しており、市立図書館の蔵書がコロナ禍での「おうち時間」で有効活用されたものと考えられる。

No.	事業区分		事業名	担当課・室	事業の概要 ①目的 ②経費内訳 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	実施期間	事業費 (円)	成果及び評価 ①成果 ②評価
	緊急対策との関係	地域未来構想20との関係						
36	I-1	①	公共的空間安全・安心確保事業(文化施設等感染症対策)	社会教育文化課	①市民が多く利用する施設や市外からの利用が多くある施設を今後も安心して活用してもらえるよう、市内文化施設に消毒装置や検温設備を導入し、施設利用の活性化につなげたい。 ②AI顔認識システムタブレット(16台):3,132,800円 自動スプレー消毒機(スタント付、16台):396,000円 消毒液:158,400円 空気清浄機(1箇所):232,760円 ③市内文化施設等	R2.8~ R2.9	3,919,960	①次の市内文化施設等に感染対策物品(タブレット検温器、消毒液、空気清浄機)を購入。柏ふるさと交流センター、牛潟公民館、車力体育センター、木造体育センター、柏総合体育センター、稲垣体育館、繁田屋内運動場、縄文住居展示資料館カルコ、木造亀ヶ岡考古資料室、森田歴史民俗資料館、松の館指導課 ②上記施設内でクラスター等は発生しておらず、安心して施設を利用してもらえる体制づくりができた。
37	I-1	①	市内資料館等感染防止対策事業	社会教育文化課	①現在、市内の各資料館等は、資料の保存管理を行うため外光を遮蔽する構造となっており、開閉できる窓がなく換気が困難な状況にある。そこで、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、市内の各資料館等に空気清浄機を設置して3密の内の密閉を回避し、ウイルスの感染拡大防止を図るとともに来訪者等が安心して観覧できる環境を整える。 (設置場所・台数) 木造亀ヶ岡考古資料室(縄文館)1台 森田歴史民俗資料館2台 木造縄文住居展示資料館(カルコ)4台 ②空気清浄機(7台):1,416,800円 ③市内資料館	R2.9~ R2.11	1,416,800	①次の市内資料館に空気清浄機を設置。木造亀ヶ岡考古資料室(1台)、森田歴史民俗資料館(2台)、縄文住居展示資料館カルコ(4台) ②資料の保存管理のため建物の構造上換気機能の低い資料館に、高性能な空気清浄機を設置することで、空間の快適性を保つことができた。
38	I-8	⑨	オンライン授業環境整備事業	教育総務課	①学校が新型コロナウイルス感染症対応のために臨時休業となった場合、児童生徒が家庭においてオンライン授業を受けられるよう、Webカメラやマイク等、オンライン授業に必要な環境を整備する。 ② ・必要物品(Webカメラ、ヘッドセット、ディスプレイ、スタンド、パソコン):4,322,780円 ・環境構築委託料:187,000円 ・教員講習講師料:187,000円 ③市内小中学校	R2.10~ R3.2	4,696,780	①オンライン授業が実施できるよう、必要物品の購入、環境構築、教員への講習会の実施。 ②No.31のGIGAスクール構想と併せ、臨時休校時にオンライン授業ができるような体制が整った。
39	I-8	⑨	学校とつなぐ適応指導教室環境整備事業	指導課	①新型コロナウイルスによる臨時休業等により、不登校及び不登校傾向の児童生徒が増加していることが全国的に報告されているが、つがる市においても同様の傾向にある。適応指導教室に通う不登校児童生徒が学校とつながりを持ち、学校復帰が実現できるよう、学校と適応指導教室をオンラインで結ぶ環境を整備する。 ②必要物品(パソコン、Webカメラ、ヘッドセット):447,084円 ③適応指導教室	R2.10	447,084	①オンラインで適応指導教室を実施するための必要物品の購入。 ②コロナ禍でも、不登校及び不登校傾向の生徒とのやりとりが遮断されないよう、オンライン教室対応可能な環境を整備したことで、生徒の学力の保障や規則正しい生活、学習習慣の形成が図られた。
40	I-8	⑨	「家庭で学べる郷土学」学習教材(DVD)作成事業	指導課	①学校が新型コロナウイルス感染症対応のために臨時休業となった場合、児童生徒が家庭学習において郷土学を学ぶことができるよう、学習教材DVDを作成するものである。学習教材DVDの内容は、すべての小・中学校の郷土学の共通教材となる「縄文遺跡」「チェスボロー号事件」「一戸直蔵」である。 ②学習教材DVD作成委託料:3,993,000円 ③市内小中学校	R2.10~ R3.2	3,993,000	①小中学校での郷土学の共通教材として、「縄文遺跡」「チェスボロー号事件」「一戸直蔵」をテーマとした学習DVDを作成した。 ②臨時休校になった際でも自宅で郷土学を学べるような教材を児童生徒に配付することで、郷土への愛着と家庭での学習習慣の形成が図られた。

No.	事業区分		事業名	担当課・室	事業の概要 ①目的 ②経費内訳 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	実施期間	事業費(円)	成果及び評価 ①成果 ②評価
	緊急対策との関係	地域未来構想20との関係						
41	I-1	①	感染防止搬送用具購入事業	消防本部	①感染病原菌等で汚染された被災者を隔離して搬送することを可能にする搬送用テント(アイソポット)を市内消防署に配備することで、救急活動における隊員や関係者の感染症予防を図る。 ②備品購入費(搬送用テント):3,795,000円 ③つがる署・稲垣分遣所・北署	R2.10~ R3.3	3,795,000	①感染症被災者を隔離して搬送できるテント3機を市内消防署に配備。 ②No.6、7、42の事業と併せ救急現場に必要な物品を配備することで、消防職員の安全な業務の遂行と感染症対策に効果的であった。
42	I-1	①	殺菌・滅菌消毒装置購入事業	消防本部	①血液、体液、ウイルス等で汚染されている場合、もしくは汚染の疑いがある場合、職員が感染防止対策をした上で、それぞれの箇所に適した消毒剤を使用し除染しているものの、目に見えないウイルス等を完全に消毒できているか懸念されている。そこで、殺菌・滅菌消毒装置が未配備の稲垣分遣所に追加配備する。 ②備品購入費(オゾンUVエアクリア):308,000円 ③稲垣分遣所	R2.10~ R3.1	308,000	①殺菌・滅菌消毒装置1台を市消防署稲垣分遣所に配備。 ②No.6、7、41の事業と併せ救急現場に必要な物品を配備することで、消防職員の安全な業務の遂行と殺菌症対策に効果的であった。
43	I-2	②	つがる西北五広域連合病院事業繰出金(負担金)	健康推進課(西北五広域連合)	①つがる西北五広域連合病院事業における各病院等(病院3施設、診療所2施設)に対して、負担割合に応じて新型コロナウイルス感染症に係る医療体制の整備費用を負担する。 ②つがる市負担分:3,332,606円 ※県補助金対象分を除外した必要経費を管内市町で按分 ③つがる西北五広域連合病院事業	R2.4~ R2.12	3,332,606	①広域での病院事業における、次の各病院の感染症対策費を関係市町で按分し負担する。 ・つがる総合病院(入院受入体制整備費用他) ・かなぎ病院(発熱外来プレハブ費用他) ・鱒ヶ沢病院(発熱外来整備費用) ・つがる市民診療所(発熱外来プレハブ等費用他) ・鶴田診療所(発熱外来プレハブ費用他) ②医療提供体制の強化が図られた。
44	I-1	①	議場新型コロナウイルス感染予防対策事業	議会事務局	①本市議会が、コロナ禍においても慎重に審議が行える環境を整備するため、以下の感染症予防対策を講じるものである。 ・議会出席者の間に仕切り板を設置し飛沫感染を予防する。 ・議場に業務用空気清浄機を設置し飛沫感染を予防する。 ・議会傍聴に訪れた住民等が、入場制限により傍聴席に入場できなかった場合や議員が3密回避のため控室等で待機する場合に、議場外で議会中継を視聴できる環境を整備する。 ②議場仕切り板設置工事:632,170円 業務用空気清浄機(4台)等:797,390円 議会ライブ中継視聴用配線工事:935,000円 ③つがる市議会議場	R2.8~ R2.10	2,364,560	①市議会での感染症対策として、議場の仕切り版や空気清浄機を購入し、議会傍聴席の密を防ぐため、ライブ中継で視聴できるよう配線工事を実施した。 ②コロナ禍においても滞りなく議会が行われ、傍聴席を含めてもクラスター感染はなく、感染症対策に効果的であった。
45	I-1	①	窓口用指向性型拡声器導入整備事業	福祉課	①窓口業務において3密を回避し、飛沫による新型コロナウイルスの感染可能性を低減するために、指向性型スピーカー(周囲に音が広がらず、対象者だけに拡声するスピーカー)を採用する拡声器を導入することで、窓口利用者及び対応職員の安全性を確保する。 ②窓口用拡声器(バッテリー含む、5台):660,000円 ③市役所窓口	R3.1~ R3.2	660,000	①窓口用スピーカー(5台)購入。 ②No.1の事業により市役所の各課窓口にアクリル板が設置されたことで、対応時の声が利用者に届きにくくなったため、窓口用スピーカーの活用により、距離を保ちながらもスムーズな窓口対応ができるようになった。
46	IV-2	⑮	稲作農家支援事業	農林水産課	①新型コロナウイルスの感染拡大の影響で、業務用主食用米の需要が見通せないことから、主食用米が供給過剰になる見込みであり、米価下落が予想される。そこで、主食用水稲作付農家に支援金を交付し、来年産への生産意欲の低下を防ぎ、主力産業である水稲生産力の維持が期待できる。 助成内容:主食用米販売農家に対して、種子費用のうち1/2相当額の932円/10aを助成する。なお、10ha分(93,200円)を上限とする。 ②支援金:46,359,924円 ③市内稲作農家	R2.12~ R3.3	46,359,924	①申請者数:1,651名 総交付額:46,359,924円 ②交付額に上限はあるものの、耕作規模に比例した助成を行うことで、農家への適切な支援につながった。

No.	事業区分		事業名	担当課・室	事業の概要 ①目的 ②経費内訳 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	実施期間	事業費 (円)	成果及び評価 ①成果 ②評価
	緊急対策との関係	地域未来構想20との関係						
47	Ⅱ-4	-	学生応援給付金事業	地域創生対策室	①新型コロナウイルス感染拡大により、様々な影響を受けた大学生等を応援する目的で給付金を支給する。 助成内容:市在住の保護者のいる大学生等(大学、大学院、短期大学、高等専門学校(4年次以上)、専修学校、進学予備校に在学している者)に対し、一律2万円を支給する。 ②給付金(494人):9,880,000円 チラシ(13,000部):77,000円 通信運搬費:105,500円 ③市在住の保護者のいる大学生等	R2.9~ R3.2	10,062,500	①申請者数:494人 総交付額:9,880,000円 給付者にアンケートを実施(回答数124)。コロナ禍で経済的な影響を受けた学生は63.7%おり、給付金の主な使い道は71%が生活費、13.7%が学費と回答した。 ②アルバイト収入の減少等、様々な影響を受けた大学生等への経済的支援に効果的であった。
48	Ⅲ-2	⑱	市民商品券配布事業	商工観光課	①新型コロナウイルス感染拡大により、店舗の営業自粛・時間短縮、外出の制限などが続き、消費活動が全般に落ち込んでいる中、消費者の地元消費意識を刺激し、各店舗売り上げを回復させるとともに、市全体の景気対策を目的とし、全市民に商品券を配布するものである。 令和2年10月1日を基準日として、全市民に対し1人あたり7,000円の商品券を配布する。一連の業務については、市商工会へ事業委託を行う。 ②市商工会へ補助金:237,770,000円 ③全市民	R2.9~ R3.3	237,770,000	①全市民に1人あたり7,000円の商品券を配付。 ・対象者数:31,423人 ・配付総額:219,961,000円 ②家計への支援、市内事業者への支援に効果的であった。
49	Ⅲ-2	-	事業継続支援事業(第1~4次)	商工観光課	①新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受け、収入が著しく減少した市内の事業者に対し事業継続のための経済的支援を目的とする。 ○対象月の売上高が前年同月と比較し20%以上減少している事業所等に対し一律20万円を交付し、1か月分の家賃を10万円を上限とし全額補助する。 ○興行場法に規定されている施設で売上高が前年同月と比較して50%以上減少している事業所に対し100万円を交付する。 ② ・支援金(200千円×594事業所):118,800,000円 ・興行場法に規定される施設への支援金(1事業所):1,000,000円 ・家賃補助(139事業所):8,476,049円 ・事務費(時間外手当、印刷製本、消耗品、通信運搬費):706,776円 ③市内商工業者	R2.5~ R3.3	128,982,825	①前年比20%以上売上が減少した事業者に、一律20万円の支援金と上限10万円の家賃補助を行った。 ○対象業種 ・第1次:飲食店、宿泊業、タクシー業、貸切バス業、運転代行業、イベント企画業(102事業所) ・第2次:製造業、卸売業、小売業、生活関連サービス業、娯楽業、教育・学習支援業(200事業所) ・第3次:第1・2次で対象とならなかった全業種(218事業所) ・第4次:飲食業、タクシー業、運転代行業(75事業所) ○対象事業者数:延べ595事業所 ○支援金総額:119,800,000円 ○家賃補助総額:8,476,049円 ②感染症拡大の中で、当事業により経済支援を行ったことで、事業者への支援と地域経済の維持に効果的であった。
50	Ⅲ-2	⑱	プレミアム商品券発行支援事業(2回目)	商工観光課	①新型コロナウイルスの感染拡大防止対応のため、通常営業ができない店舗、事業所への経営継続を支えるため大規模な消費喚起を目的に20%のプレミアムを付けた商品券の販売を実施する。商品券1千円12枚綴りを1万円で販売(1世帯当たり10万円を上限) ②市商工会へ補助金:61,400,000円 ③市民	R2.12~ R3.3	61,400,000	①申込世帯数:4,276世帯 購入世帯数:3,618世帯 流通金額:360,000,000円 ②夏(No.12事業)、冬の年2回実施したことで、市内の消費喚起や事業者への経済支援につながった。